

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
労働費	生活・文化部	中高年齢者雇用対策事業費	雇用対策調整事務費	5,984	5,984	雇用対策を推進するための事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	中高年齢者雇用対策事業費	地域雇用対策推進サポート事業費	4,754	4,734	地域において、市町、経済団体等と連携した地域の実情に応じたきめ細かい雇用対策を展開するための体制を整備し、地域の実情に応じた雇用対策を実施する。また、パートタイム求職者等に対して、職業相談、求人情報の提供及び関連法規の周知等のサービスを提供するためのパート情報センターを設置・運営する。 鳥羽パート情報センター(鳥羽市)	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	若年者雇用対策事業費	若者就職総合サポート事業費	25,473	24,994	国と県との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、就職支援セミナーの開催、インターシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	若年者雇用対策事業費	産業人材育成事業費	29,685	19,123	若年求職者(フリーター、学卒未就職者等)を対象に、「おしごと広場みえ」や民間ビジネス会社等と連携を図り教育訓練等を行うことにより、県内企業が望む人材を育成し就職を支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	若年者雇用対策事業費	ニートサポート事業費	10,685	10,685	若年無業者(ニート)の就労を支援するため、NPOや関係機関との連携による若者就労支援のためのネットワークを運営して、イベントの開催や様々なサポート情報の提供に取り組む。こうして、課題を抱える若者やその家族による支援機関への相談を促すとともに、自立に向けた訓練講座の開催、就労体験機会の提供により就労に向けた活動につなげていく。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	若年者雇用対策事業費	若者自立総合支援事業費	8,079	8,064	三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等関係機関や地域の支援者と連携して、いわゆるニートと呼ばれる若年無業者の個人の状態に応じた包括的で継続的な支援の体制を整備する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	若年者雇用対策事業費	求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業費	7,019	0	企業に出向いて求人情報を収集し、収集した情報を「おしごと三重」等に掲載することで、求職者の早期就職に寄与する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	若年者雇用対策事業費	未就職卒業者等支援事業費	143,883	63,380	厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	19,190	19,190	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置をおこなう。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	高齢者雇用対策事業費	高齢者就労マッチング事業費	3,055	3,055	働く意欲のある高齢者をスムーズに就労につなげるため、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	障がい者雇用対策事業費	障がい生徒職域開発促進事業費	1,538	1,538	特別支援学校等の障がいをもった生徒に、職業の知識や就業の実際を認識させるため、公共職業安定所の協力を得て、地域の事業所等において職場実習を実施する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化部	障がい者雇用対策事業費	職場適応訓練費	4,443	2,222	障がい者等の就職困難な者の職場適応力を高め、就職を促進するため、民間企業に委託して職業訓練を実施する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
労働費	生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,293	9,399	障がい者の態様に応じて多様な職業能力開発機会を提供することにより、障がい者の就職への不安の解消や円滑な職業選択が可能となるよう支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就労促進サポート事業費	8,607	8,597	障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集・啓発、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の雇用・就労を促進する。また、ジョブサポーターを活用した就業支援、職場定着支援を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	IT活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業費	8,549	0	障がい者の多様な働き方として、IT技術を活用した在宅就業がより促進されるよう事業主と障がい者との間の調整や支援を行う団体において、業務受注開拓員、在宅ワーカー支援員の新規雇用を図り、就労支援に取り組む。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	2,145	0	障がい者の雇用を拡大するため、求人情報の収集・啓発を行う障がい者雇用アドバイザーを配置する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	農業分野における障がい者地域人材育成事業費	22,687	0	今後の成長分野に位置づけられている農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、非常に厳しい状況にある県内の障がい者雇用状況の改善を図る。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	雇用対策基金事業費	求職者総合支援センター事業費	88,218	0	求職者総合支援センターの開設、維持管理に要する経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業事務費	274	0	緊急雇用創出基金事業の執行にかかる事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業補助金	3,000,000	0	緊急雇用創出基金事業の市町等への補助金	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	雇用対策基金事業費	ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	2,773	0	ふるさと雇用再生特別基金事業にかかる事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	雇用対策基金事業費	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	900,000	0	ふるさと雇用再生特別基金の市町等への補助金	地域の実情に応じた多様な雇用支援
労働費	生活・文化 部	勤労者福祉対策推進事業費	地方労政総務事務費	515	515	労働福祉行政を推進するための事務的経費	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	労働関係調査事業費	労働関係調査事業費	1,978	1,615	労働組合組織の実態を的確に把握し、労働争議の予防と早期解決に努めることにより、健全で安定した労使関係の確立を図る。また、県内の中小企業における賃金や労働時間等について調査し、労使の賃金問題等の資料とするほか、実態把握により県の施策の資料とし、労働関係情報を提供する。 県の労働行政の機関紙として「三重の労働」を編集、発行する。労使関係総合調査(基礎調査・実態調査) 労働情報収集 賃金等実態調査(委託) 労働関係資料提供(「三重の労働」)	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	労働関係調査事業費	中小企業労働条件実態把握等緊急雇用創出事業費	8,319	0	県内中小企業等約2千社への直接訪問による賃金・労働条件等の調査及びデータ分析までを行い、今後の県内労働者対策の基礎資料とする。併せて、中小企業に対する国・県が実施する各種雇用対策及び勤労・福祉対策のPRも行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
労働費	生活・文化 部	労働関係調査事業費	労働組合調査緊急雇用創出事業費	1,295	0	健全で安定した労使関係の確立のため実施している「労働組合基礎調査」のうち、特に状況把握を必要とする労働組合約250組織について、新たに調査員を雇用し訪問調査等による確認、整理等をおこなう。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	中小企業労働相談事業費	ライフ・ワークサポート三重推進事業費	11,797	11,752	労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティネット施策として「三重県労働・生活相談室」を開設、運営する。 さらに労働組合、経済団体等との連携により県内事業者等を対象として、労働・生活相談の内容を提供しつつ、職場環境改善のため、労働法遵守や労働モラルを守るための啓発等を実施する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	1,907	1,907	雇用・就労面における男女間の格差解消や、女性の能力開発に積極的に取り組んでいる企業を表彰するなど、職場における男女共同参画を推進する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若者ワーキングサポート事業費	7,040	7,040	若年労働者の早期離職傾向の防止策の確立に向けて若年労働者に関わるさまざまな機関等の協力連携により、下記取り組みを中心に展開していく。 高校生のキャリア教育支援の充実 ・働くルールの啓発等 ・インターンシップサポート 若年者早期離職防止策の地域別検討等	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若手人材ステップアップ支援事業費	7,104	7,104	全国的に急速な景気減速が、社会人や就職を目指そうとする若者を取り巻く取り巻く雇用環境への影響や悪化をもたらすことが懸念されることから、これから社会に羽ばたく若者がより確かな就職意識を高め、就業意識の定着が図られるよう、労使が連携して取組むことで、将来の企業を担う人材となるよう職業人へのステップアップ支援を図り、若者の早期離職防止にもつなげていく。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業費	6,803	0	県内の中小企業等が個々に求める人材像や企業内の育成プログラム等を把握し、それらを高校に情報提供して、求人と求職のマッチングを支援するとともに若年者の職場定着にもつなげていく。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	働く環境サポート事業費	企業人材スキルアップ推進ふるさと雇用再生事業費	10,374	0	高度な技術を持つ人材を確保するとともに、中小企業等に対する技術指導や講師派遣等の支援を行い、技術力の底上げを図る。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	働く環境サポート事業費	ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業費	2,350	2,350	雇用情勢の回復につなげるため、ワーク・ライフ・バランスに向けた企業での具体的な取組を促進させ、時間外勤務の削減と雇用の増大につなげる。(1)ワーク・ライフ・バランスセミナー開催事業 (2)中小企業ワーク・ライフ・バランス推進環境醸成事業	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者福祉推進事業費	52,324	2,324	勤労者福祉会館会議室管理運営費の助成、および同館において、空調設備改修工事を行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者による地域づくり促進事業費	5,668	5,668	地域で暮らし、働く勤労者自身が地域づくりの主体として関わり、地域の特色を活かした取り組みを進めることで、地域の活性化と勤労者自らのワークライフバランスを実現できるよう支援する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化 部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域安心緊急サポート事業費	4,918	4,918	県内景気の厳しさが増す中、雇用失業情勢の下降局面が強まり、不安定な就労環境に置かれている非正規労働者等に対し、緊急サポート事業としてワンストップ相談等を実施する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
労働費	生活・文化部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	1,301,353	12,105	大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、育児介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図る。 また、雇い止め等による離職や賃金下払い等により急激な収入減に陥った方に対する緊急生活資金を融資する。 中小企業等勤労者持家対策資金貸付金 育児休業者介護休業者生活資金貸付金 愛ライフ資金利子補給補助金 離職者等緊急生活資金貸付金	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	41,309	20,655	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	32,814	17,361	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	職業能力開発運用事業費	職業訓練事務費	721	631	職業能力開発行政を推進する事務的経費 職業能力開発審議会経費	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	職業能力開発運用事業費	職業能力開発ニーズ調査緊急雇用創出事業費	13,142	0	第9次三重県職業能力開発計画策定、県が実施する職業訓練の企画、実施の参考資料とするため、職業能力開発についてのニーズ調査を行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	職業能力開発運用事業費	地域ニーズ対応型職業訓練助成事業費	43,110	43,110	長引く雇用情勢の悪化に対応し雇用の確保を図るための緊急的な措置として、市町が一定規模の採用計画のある事業所からの採用計画に基づき、当該事業所に職業訓練を委託した場合に当該訓練委託経費に対して助成するとともに、当該訓練を受講する求職者に市町が訓練手当を支給した場合にその一部を助成する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	職業能力開発運用事業費	アビリティ－UP支援事業費	66,294	66,294	雇用情勢の悪化は、派遣又は請負契約等の非正規労働者の期間満了、中途解除などの要因によるところが大きいが、これらの非正規労働者の多くは、技能が身につけていない場合が多く、資格取得に要する経費を助成することにより資格の取得を推進し、安定した再就職につなげていく。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	職業能力開発運用事業費	職業訓練受講助成事業費	454	454	県の指定する、職業訓練を終了した求職者に対し、その取得費用の一部を助成することで早期の就職につなげる。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	314,436	46,647	学卒者や離転職者を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに景気の急激な悪化に伴い離職を余儀なくされた労働者が、円滑に再就職できるよう職業訓練の充実を図る。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	26,321	13,161	雇用保険受給対象者でない者が、安心して職業訓練を受講し、就職を促進するため、受講期間中、訓練手当を支給する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	公共職業能力開発推進事業費	外国人訓練生支援緊急雇用創出事業費	5,436	0	津高等技術学校において、日本語の読み書きに課題のある外国人訓練生に対して、日本語学習、資格取得、就職等の支援を行う。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
労働費	生活・文化部	公共職業能力開発推進事業費	訓練生就職支援緊急雇用創出事業費	2,133	0	昨今の雇用失業情勢の悪化に対応するため、大幅に増加させている離職者向け再就職訓練の委託先機関との連絡調整やハローワーク等労働関係機関との情報交換、訓練受講者の状況把握等を含めた就業支援体制を強化するため、就業支援指導員を配置する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
労働費	生活・文化部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,190	2,190	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加 全国労働委員会総会負担金及び日労研セミナー受講料	行政委員会
労働費	生活・文化部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	238	238	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性、自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加	行政委員会
労働費	生活・文化部	労働委員会費	労働争議調整事業費	1,187	1,187	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
労働費	生活・文化部	給与費	人件費	80,634	80,634	労働委員会事務局職員人件費(9名分)	人件費
労働費	生活・文化部	労働委員会費	委員報酬	31,488	31,488	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
労働費	生活・文化部	給与費	人件費	166,060	166,060	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室19名分)	人件費
労働費	生活・文化部	給与費	人件費	275,897	215,264	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室5名、津高等技術学校27名 計32名分)	人件費
労働費	生活・文化部	労働委員会費	交際費	200	200	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他